

参議院事務局職員採用総合職試験

専門試験（論文式）

番

解答時間 2 時間

問 題

「憲法」,「行政法」,「民法」,「政治学」,「経済理論」,「財政学」,「経済政策」の 7 科目のうちから 2 科目を選択して解答しなさい。

『憲法』
選挙制度に関する次の問いに答えなさい。

- 参議院議員選挙における選挙区選挙について、いわゆる合区を廃止し、選挙区の単位を全て都道府県とする法改正がなされたとする。投票価値の平等に関する判例の考え方も踏まえつつ、この法改正の合憲性を論じなさい。
- 国会議員のうち女性の占める割合を向上させるため、衆議院議員総選挙について次のような法改正がなされたとする。すなわち、

小選挙区制選挙においては、候補者数における女性の比率が一定以下となる政党に対してはその程度に応じて政党助成金を減額する。比例代表制選挙（拘束名簿式）においては、名簿上の順位を男女交互とすることを政党に義務付ける。

というものである。実質的平等や、国会議員の「全国民の代表」性との関連も踏まえて、この法改正の合憲性を論じなさい。

〔参照条文〕日本国憲法

第 14 条第 1 項 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

第 15 条第 1 項 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

第 43 条第 1 項 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。

第 44 条 両議院の議員及びその選挙人の資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によつて差別してはならない。

第 47 条 選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

『行政法』
次の事例を読み、以下の問いに答えなさい。

特別養護老人ホームは、介護保険法上の「指定介護老人福祉施設」として、都道府県知事から指定を受けられる。指定介護老人福祉施設により要介護被保険者に対して行われる介護福祉施設サービスについては、市町村から、当該要介護被保険者に対して、施設介護サービス費が支給されるという関係にある（介護保険法第 48 条第 1 項第 1 号）。端的に言えば、介護保険のシステムを利用するためには、施設が「指定介護老人福祉施設」としての指定を受けている必要があるわけである。

Y 県福祉課は、令和 7 年 1 月、非通知設定の電話によって、特別養護老人ホーム「P 園」において、複数の入所者に対する人格尊重義務違反（虐待）があるという内部通報を受けた。そこで、Y 県福祉課は、2 月 14 日、「P 園」を設置する社会福祉法人 X に対して監査を行い、事実関係を調査した。その結果、職員である A が入所者に対して粗暴な言動を繰り返しているという証言を得た。入所者である B にはお湯を掛けられたようなやけどの跡が、C には何かでたたかれたような打撲の跡が認められた。

Y 県では、指定介護老人福祉施設の指定の取消し等に関する処分基準は設定・公表していなかった。しかし、Y 県福祉課は、入居者に対する人格尊重義務違反（介護保険法第 88 条第 6 項）が認められることは確かであり、その違法性の程度は重大であると考えて、このままでは指定取消し（同法第 92 条第 1 項第 4 号）は免れないと告げた上で、X に対し事前に弁明の機会を付与した。X からは、B はお茶をこぼしてやけどをしただけであり、C の打撲は転んでできたものであるという弁明を記載した弁明書が提出された。X の理事長は、全く身に覚えがないので、とにかく口頭で意見陳述をさせてほしいと要望したが、Y 県福祉課は、その必要はないとして拒否した。また、X の理事長からは、調査の結果に係る調書の閲覧をさせてほしいという要望もなされたが、Y 県福祉課は、そのようなことを認めると X に手の内を明かすことになるとして拒否した。

令和 7 年 3 月 3 日付けで、Y 県知事は、X に対する介護事業者の指定取消処分を行った（本件処分）。そこには、「令和 7 年 1 月頃に入所者に対する人格尊重義務違反があったため（介護保険法第 88 条第 6 項該当）」という理由が記載されていた。

あなたが X の代理人として本件処分の取消訴訟を提起する場合、不利益処分について行政手続法が規定する、①処分基準の設定・公表、②意見陳述のための手続、③理由の提示の 3 点について、それぞれの手続の内容と趣旨について説明した上で、本件で違法事由として主張することができるか、また、それは本件処分の取消原因となるかについて論じなさい。

〔参照条文〕

○介護保険法（平成九年法律第百二十三号）（抄）

（施設介護サービス費の支給）

第四十八条 市町村は、要介護被保険者が、次に掲げる施設サービス（以下「指定施設サービス等」という。）を受けたときは、当該要介護被保険者に対し、当該指定施設サービス等に要した費用（食事の提供に要する費用、居住に要する費用その他の日常生活に要する費用として厚生労働省令で定める費用を除く。以下この条において同じ。）について、施設介護サービス費を支給する。（以下略）

一 都道府県知事が指定する介護老人福祉施設（以下「指定介護老人福祉施設」という。）により行われる介護福祉施設サービス（以下「指定介護福祉施設サービス」という。）

二・三 略

2～8 略

（指定介護老人福祉施設の基準）

第八十八条

1～5 略

6 指定介護老人福祉施設の開設者は、要介護者の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、要介護者のため忠実にその職務を遂行しなければならない。
（指定の取消し等）

第九十二条 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定介護老人福祉施設に係る第四十八条第一項第一号の指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～三 略

四 指定介護老人福祉施設の開設者が、第八十八条第六項に規定する義務に違反したと認められるとき。

五～十二 略

2 略

○行政手続法（平成五年法律第八十八号）（抄）

（処分基準）

第十二条 行政庁は、処分基準を定め、かつ、これを公にしておくよう努めなければならない。

2 行政庁は、処分基準を定めるに当たっては、不利益処分の性質に照らしてできる限り具体的なものとしなければならない。

（不利益処分をしようとする場合の手続）

第十三条 行政庁は、不利益処分をしようとする場合には、次の各号の区分に従い、この章の定めるところにより、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、当該各号に定める意見陳述のための手続を執らなければならない。

一 次のいずれかに該当するとき 聴聞

イ 許認可等を取り消す不利益処分をしようとするとき。

ロ～ニ 略

二 前号イからニまでのいずれにも該当しないとき 弁明の機会の付与

2 略

（不利益処分の理由の提示）

第十四条 行政庁は、不利益処分をする場合には、その名あて人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならない。ただし、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。

2 略

3 不利益処分を書面でするときは、前二項の理由は、書面により示さなければならない。

（聴聞の通知の方式）

第十五条 行政庁は、聴聞を行うに当たっては、聴聞を行うべき期日までに相当な期間において、不利益処分の名あて人となるべき者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 予定される不利益処分内容及び根拠となる法令の条項

二 不利益処分の原因となる事実

三 聴聞の期日及び場所

四 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地

2 前項の書面においては、次に掲げる事項を教示しなければならない。

一 聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物（以下「証拠書類等」という。）を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができること。

二 聴聞が終結する時までの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができること。

3 略

（文書等の閲覧）

第十八条 当事者及び当該不利益処分がされた場合に自己の利益を害されることとなる参加人（以下この条及び第二十四条第三項において「当事者等」という。）は、聴聞の通知があった時から聴聞が終結する時までの間、行政庁に対し、当該事案についてした調査の結果に係る調書その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができる。この場合において、行政庁は、第三者の利益を害するおそれがあるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

2 前項の規定は、当事者等が聴聞の期日における審理の進行に応じて必要となった資料の閲覧を更に求めることを妨げない。

3 行政庁は、前二項の閲覧について日時及び場所を指定することができる。

（聴聞の主宰）

第十九条 聴聞は、行政庁が指名する職員その他政令で定める者が主宰する。

2 略

（聴聞の期日における審理の方式）

第二十条 主宰者は、最初の聴聞の期日の冒頭において、行政庁の職員に、予定される不利益処分の内容及び根拠となる法令の条項並びにその原因となる事実を聴聞の期日に出頭した者に対し説明させなければならない。

2 当事者又は参加人は、聴聞の期日に出頭して、意見を述べ、及び証拠書類等を提出し、並びに主宰者の許可を得て行政庁の職員に対し質問を発することができる。

3 前項の場合において、当事者又は参加人は、主宰者の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

4 主宰者は、聴聞の期日において必要があると認めるときは、当事者若しくは参加人に対し質問を発し、意見の陳述若しくは証拠書類等の提出を促し、又は行政庁の職員に対し説明を求めることができる。

5 略

6 聴聞の期日における審理は、行政庁が公開することを相当と認めるときを除き、公開しない。

（弁明の機会の付与の方式）

第二十九条 弁明は，行政庁が口頭であることを認めたときを除き，弁明を記載した書面（以下「弁明書」という。）を提出してするものとする。

2 弁明をするときは，証拠書類等を提出することができる。

（弁明の機会の付与の通知の方式）

第三十条 行政庁は，弁明書の提出期限（口頭による弁明の機会の付与を行う場合には，その日時）までに相当な期間において，不利益処分の名あて人となるべき者に対し，次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

一 予定される不利益処分内容及び根拠となる法令の条項

二 不利益処分の原因となる事実

三 弁明書の提出先及び提出期限（口頭による弁明の機会の付与を行う場合には，その旨並びに出頭すべき日時及び場所）

『民法』

XはZと売買契約を締結し，Zが所有するブロンズ像（甲）を1,000万円で購入した。契約締結当時，Xは甲の設置空間を含む新たな自宅を建設中であつたため，Zに依頼し自宅の完成まで甲を預かってもらっていた。しかし，その間に，Zは甲を1,000万円でYに売却し，Yは現実に甲の引渡しを受けた。この場合の法律関係について次の問いに答えなさい。

1. 動産物権譲渡の対抗要件としての「引渡し」について説明しなさい。
2. XはYに対し甲の返還を請求することができるか，これに対してYは甲についてどのような主張をすることができるかを論じなさい。

『政治学』

現代のアメリカ政治について次の問いに答えなさい。

1. アメリカ大統領選挙において11月に行われる本選挙は，候補者の中で最も多くの得票数を得た候補者が勝者とはならないことがある。その理由を説明しなさい。
2. 大統領と連邦議会との関係について，日本の内閣と国会との関係と比較して説明しなさい。その際，行政府の長の選出過程や信任の対象についての違い，解任・解散並びに立法に関する大統領の連邦議会に対する権限，連邦議会の大統領に対する権限について触れること。
3. 大統領と連邦議会が，連邦最高裁判所判事の人事についてどのような権限を有しているのかを説明しなさい。その際，近年の，連邦最高裁判所判事の人事と，人工妊娠中絶に関する連邦最高裁判所の判決に対して，政治がどのような影響を及ぼしたかについて触れること。

『経済理論』

価格支配力を持つ企業はより多くの利潤を獲得するために、様々な価格戦略をとっている。これに関する次の問いに答えなさい。

1. 企業はほぼ同一の商品であっても消費者を複数のグループに分け、それぞれに異なる価格を提示することがある。なぜ、企業がこのような価格設定を行うのかを説明しなさい。
2. バンドリング（抱き合わせ販売）とはどのような価格戦略なのかを説明した上で、どのような場合にこの戦略が有効なのかを説明しなさい。
3. 二部料金制とはどのような価格戦略なのかを説明した上で、消費者が1タイプの場合（全ての消費者が同じ需要曲線）と消費者が2タイプの場合にそれぞれ、どのように価格が設定されるのかを図を用いて論じなさい。

『財政学』

公共財に関する次の問いに答えなさい。

1. 公共財を特徴付ける性質を二つ挙げ、それぞれの概要を説明した上で、公共財とは何かを説明しなさい。
2. 「道路は公共財である」という主張に対して、1. で挙げた二つの性質から検討して、その妥当性について述べなさい。
3. 公共財は政府が供給すべきであると一般的には考えられているが、その理由を述べなさい。一方で、政府と民間部門が同じ財・サービスを供給しているケースもあるが、民間部門も供給を継続できるのはなぜか。具体例を挙げながら、1. の解答と関連付けて答えなさい。

『経済政策』

次の問いに答えなさい。

1. ある財の市場において、外部不経済が発生しているときには競争均衡が最適ではないことがある。このときの状況についてグラフを用いて説明し、解決するためのメカニズムについて簡単に説明しなさい。
2. 現実の大企業は公害を減らし、環境を守るために多くの活動を行っている。環境を守るための行動を行うことは、企業価値を向上させる場合もあるし、そうではない場合もある。
 - (1) 環境を守るための行動が企業価値にどのようなメカニズムを通じて影響するのかを説明しなさい。その際に、複数のメカニズムについて言及することが望ましい。
 - (2) なぜ、大企業は環境を守るための行動をとるのかについて説明しなさい。